

平成28年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記情報システムの維持管理			担当部局庁	民事局			作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 佐藤 達文		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第2条第5号等 商業登記法(昭和37年法律第125号)第1条の2第1号等			関係する計画、通知等	「電子政府推進計画」(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 「登記情報システムの業務・システム最適化計画」(平成16年11月19日法務省情報化統括責任者(CIO)決定、平成19年11月7日法務省情報化推進会議改定) 「日本再興戦略」(平成28年6月2日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定、平成28年5月20日全部変更)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産登記、商業・法人登記等に関する事務を処理する上で不可欠な登記情報システムの安定的かつ効率的な運用を図ることにより、登記所における業務の適正かつ効率的な遂行を可能とするとともに、インターネットを利用した登記情報の提供や、最寄りの登記所から全国の登記事項証明書等の取得を可能とするなど、社会のニーズに対応した行政サービスを提供することにより、不動産取引・企業取引等の安全と円滑に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	不動産取引の安全と円滑に資する不動産登記、企業取引等の秩序の維持に資する商業・法人登記等に関する事務を処理する上で不可欠な登記情報システムの安定的な運用を図ることにより、登記所における適正かつ効率的な業務の遂行を維持するとともに、インターネットを利用した登記情報の提供や、最寄りの登記所から全国の登記事項証明書等の取得を可能とするなどの社会のニーズに対応した行政サービスを維持しつつ、更なる向上を図るため、本システムの運用・管理を適切に行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	21,815	20,898	20,002	19,736	23,402			
		補正予算	-	▲191	▲1,760	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	148	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲148	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	21,815	20,559	18,390	19,736	23,402				
	執行額	21,493	20,436	17,981						
執行率(%)	99%	99%	98%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	システム運用に係る作業依頼、問合せ等の件数を、平成23年度の件数(7,606件)から3割程度削減させ、システムの効率的かつ安定的な稼働を図り、登記所における業務の適正かつ効率的な遂行を可能とする。	システム運用に係る作業依頼、問合せ等の件数	成果実績	件	6,282	5,323	5,448	-	-	
			目標値	件	5,324	5,324	5,324	5,324	-	
			達成度	%	85	100	98	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	登記事項証明書等交付件数 (登記情報提供サービスによる件数を含む。)	活動実績	万件	21,707	22,531	22,911	-			
		当初見込み	-	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	×(年度ごとの執行額)÷Y(年度ごとのシステム運用時間)	単位当たりコスト	百万円	7.1	6.7	5.9	-			
		計算式	×/÷		21,493百万円 /3,050時間	20,436百万円 /3,050時間	17,981百万円 /3,038時間	-		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	備品費	41	430	備品費:無停電電源装置/バッテリー等の購入に伴う増 通信運搬費:回線容量の見直しによる減 借料及び損料:次期登記情報システムの開発環境整備による機器借料の増 賃金等:地番情報等整理作業の賃金等の減 雑役務費:登記情報システムの更改に係る開発経費の増 「新しい日本のための優先課題推進枠」3,269
	通信運搬費	374	363	
	借料及び損料	12,809	13,450	
	賃金等	559	520	
	雑役務費	5,953	8,639	
	計	19,736	23,402	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策										
	施策										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。国の制度である登記の手続を行うためのシステムである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 国の制度である登記の手続を行うためのシステムであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 登記手続を行うためのシステムであり、国民経済に与える影響・効果は大きく、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
関連事業	所管府省・部局名		事業名
	事業番号		
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、「事業概要」に示すとおり国民・企業等の社会・経済活動における重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項については、利用者視点や業務改革を踏まえた機能の開発及び更なる運用経費の削減の取組を進める必要がある。また、登記情報システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っているところであるが、結果として、一者応札となったものもある。</p> <p>なお、登記情報システムの運用については、SLA(サービスレベル合意書)を締結し、実施状況を管理するなどして、システム稼動に伴う業務・サービスの継続性を確保するための取組を行っている。</p>	
	改善の方向性	複数事業者の競争によるコスト削減を図るため、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていく。	
外部有識者の所見			
<p>支出先上位10者リストの一者応札については、入札までの期間延長や仕様を精査して汎用性のある仕様に見直すなど、一者応札を解消するための努力をしていることが認められる。</p> <p>単位当たりコストとして手数料の額が記載されているが、他の事業を勘案して受益者負担の考えに沿った手数料設定になっているのであれば、その根拠を示すような記載について検討いただきたい。本事業のみで、収支が比較できないと本事業の検証が困難であるため、他の単位当たりコストの算出が必要である。</p> <p>(井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)</p>			

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

システム機器等について、リース期間満了後においても、再リースを行うことを検討し、経費の削減を図るべきである。また、各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

今後も、入札までの期間の延長、仕様書の見直し等により、一者応札の解消に努めていきたい。
 単位当たりコストを示すものとして、指摘を踏まえ、本事業の検証のため、時間当たりのシステム経費に変更した。
 システム機器等借料について、再リースによる機器の効率的利用を行うことにより、経費の縮減を図った。また、システム運用支援作業経費について、過去の作業実績を踏まえ、作業内容を精査することにより、経費の縮減を図った。さらに、通信運搬費(登記WAN)について、執行実績を反映することにより、経費の縮減を図った。(▲329百万円)

備考

事業仕分け第1弾
 事業番号
 1-38

WGの評価結果
 「予算要求の縮減(10%程度)」
 とりまとめコメント

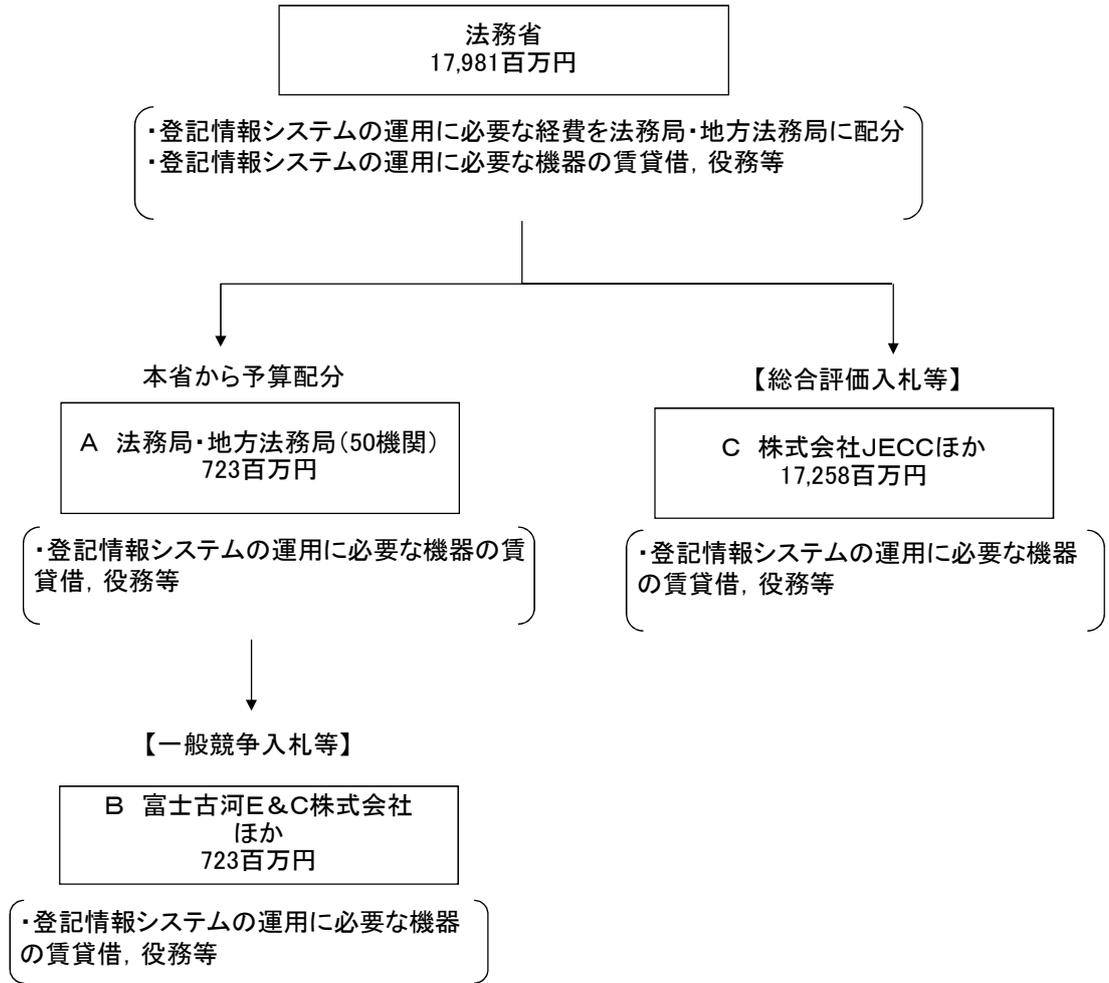
「各委員は、保守経費等のシステムの運用経費についてまだコスト削減の工夫の余地があり、ぜひご努力頂きたいとの意見があった。10名が予算要求を削減すべきとし、削減規模の判断は分かれたが、平均をとり、当ワーキンググループとしては、予算要求の10%程度の縮減を結論とする」
 以上を受けて、システムに係る役務等を中心に平成22年度予算要求の10%の縮減を行った。

支出先上位10者リストには、平成24年度、25年度及び26年度に入札等を行ったものが含まれる。
 なお、B欄の入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0021	平成23年度	0020	平成24年度	0021	/
平成25年度	0051	平成26年度	0041	平成27年度	0040	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士古河E&C株式会社	6020001077096	登記情報システム用無停電電源装置老朽部品交換作業の役務の委託	100	一般競争入札	2	99.9%	-
2	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	登記情報システムの運用のための機器に係る役務の委託	24	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	東芝電機サービス株式会社	2011101014084	登記情報システム用無停電電源装置蓄電池交換作業の役務の委託	22	一般競争入札	1	96.7%	-
4	富士電機ITソリューション株式会社	9010001087242	登記情報保全センターの入退館管理システムの撤去等作業の役務の委託	9	一般競争入札	1	99.5%	-
5	株式会社マツハシ冷熱	4100001003252	登記情報保全センター電算室用空調機更新作業の役務の委託	8	一般競争入札	2	71.8%	-
6	リコージャパン株式会社	1010001110829	登記情報システムの運用のための機器に係る役務の委託	5	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社富士通エフサス	8010401056384	登記情報システムの運用のための機器に係る役務の委託	4	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社エイムス	1010001104987	警備業務に係る役務の委託	2	一般競争入札	1	99.3%	-
9	エフネットサービス株式会社	7020001077194	登記情報システムの運用のための機器に係る役務の委託	2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社アート警備	1030001082216	警備業務に係る役務の委託	2	一般競争入札	4	59.2%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システム更新用機器等賃貸借等	10,391	-	-	-	-
2	株式会社JECC	2010001033475	新登記情報システム保守用機器等賃貸借等	1,385	-	-	-	本業務の対象物件は、登記情報システム保守用機器等であり、契約当初に入札により調達され、複数年のリースを行っていたものであるが、リース期間満了後も、更新機器が導入されるまでの間、再リースにより賃貸借を継続する必要があることから、当初契約の相手方と随意契約を行ったものである。
3	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システム端末装置等賃貸借	3	一般競争入札	1	97.2%	-
4	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システム端末装置等用特定ソフトウェア賃貸借	0.6	一般競争入札	1	98.4%	-
5	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの運用支援業務	1,876	総合評価入札	1	99.9%	一者応札の解消策として、CIO補佐官から、応札者の登記業務に関する知識の習熟期間を含めた複数年契約とし初期投資の回収見込みを持たせること、実際の作業内容、工数実績の明細を開示し、応札者が適正に作業量を見積もれるようにすること等が考えられる、との助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、作業内容、工数実績の明細を開示するとともに、ゼロ国債を利用して十分な引継、準備期間を確保し、複数年の契約とすることで、複数業者の応札を促すこととする。

6	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの業務 アプリケーション保守業務	1,142	総合評価入札	1	99.9%	一者応札の解消策として、CIO補佐官から、調達仕様書の見直し、保守作業の合理化及びコスト削減に向けてテスト作業の自動化・類型化を検討、プログラム言語の近代化を図るべきである、との助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、仕様書の業務内容について分かりやすく記載するとともに、助言の趣旨を踏まえ、更に保守性を向上させることが可能となるよう見直しを行い、複数業者の応札を促すこととする。
7	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムアプリケーション機能改修業務	376	総合評価入札	1	99.5%	CIO補佐官からは、本件業務は、開発作業の手順や方法論、ツールがベンダごとに固有性があるため、現行ベンダ以外の参入は難しい、との助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)を提供するとともに、更改対象の連携システムの変更内容に係る情報を応札希望者に提供すること、また、同種の調達を行う際は、応札を期待することができる業者に対して積極的に対象の調達の公示情報等を提供することによって、複数業者の応札を促すこととする。
8	富士通株式会社	1020001071491	登記・供託オンライン申請システム等の更新に伴う登記情報システムの対応	270	総合評価入札	1	99.2%	一者応札の解消策として、CIO補佐官から、作業内容及び工数実績の明細を開示し、応札者が適正に作業量を見積もれるようにすること等が考えられる、との助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)及び当該実績に係る作業内容及び連携システムとの新たな対応支援作業に係る調達における作業内容との差異等を応札希望者に開示することによって、現行の受託事業者以外の業者が行う準備作業の作業量を軽減させることにより複数業者の応札を促すこととする。
9	富士通株式会社	1020001071491	地図情報システムのリリースに伴う登記情報システムの機能改修業務等	234	総合評価入札	1	99.5%	CIO補佐官からは、登記情報システムと地図情報システムは業務処理が相互に密結合の連携関係にあり、両システム間の連携動作に精通した現行ベンダ以外の参入が難しい、との助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)を提供するとともに、更改対象の連携システムの変更内容に係る情報を応札希望者に提供することにより、複数業者の応札を促すこととする。
10	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの端末装置等の更新に伴う支援作業等	194	-	-	-	

11	富士通株式会社	1020001071491	マンション敷地売却制度の創設に伴う登記情報システムの機能追加開発業務	144	総合評価入札	1	99.5%	CIO補佐官からは、本件業務は、開発作業の手順や方法論、ツールがベンダごとに固有性があるため、現行ベンダ以外の参入は難しい、との助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)を提供するとともに、更改対象の連携システムの変更内容に係る情報を応札希望者に提供すること、また、応札を期待することができる業者に対して積極的に対象の調達の公示情報等を提供することによって、複数業者の応札を促すこととする。
12	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの情報セキュリティ強化に伴うアプリケーション機能改修	41	一般競争入札	1	98.5%	本件業務は、開発作業の手順や方法論、ツールがベンダごとに固有性があるため、現行ベンダ以外に入札が難しいものとなっている。今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)を提供するとともに、更改対象の連携システムの変更内容に係る情報を応札希望者に提供すること、また、同種の調達を行う際は、応札を期待することができる業者に対して積極的に対象の調達の公示情報等を提供することによって、複数業者の応札を促すこととする。
13	KDDI株式会社	9011101031552	登記情報ネットワークに係る通信サービス	357	随意契約(その他)	-	100%	-
14	リコーリース株式会社	7010601037788	登記情報システム用印刷装置等賃貸借等	305	随意契約(その他)	-	100%	-
15	アクセンチュア株式会社	7010401001556	登記情報システム等に係る統合管理支援等業務	283	総合評価入札	1	82%	-
16	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	登記情報システムの更改に向けた要件定義等支援業務	205	総合評価入札	1	66%	-
17	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	登記情報システム用印刷装置等賃貸借等	24	随意契約(その他)	-	100%	-
18	東芝ソリューションズ株式会社	7010401052137	登記情報システム用端末装置環境変更等支援業務	8	一般競争入札	1	97.4%	-
19	株式会社ブレインワークス	4140001010682	登記情報システムのセキュリティ監査業務	6	一般競争入札	2	83.4%	-
20	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	登記申請用回線使用料	6	随意契約(その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								<input type="checkbox"/> チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの運用支援業務	3,791	総合評価入札	1	99.9%	一者応札の解消策として、CIO補佐官から、応札者の登記業務に関する知識の習熟期間を含めた複数年契約とし初期投資の回収見込みを持たせること、実際の作業内容、工数実績の明細を開示し、応札者が適正に作業量を見積もれるようにすること等が考えられる、との助言を受けた。今後、同種の調達を行う際は、作業内容、工数実績の明細を開示するとともに、ゼロ国債を利用して十分な引継、準備期間を確保し、複数年の契約とすることで、複数業者の応札を促すこととする。
2	C	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの業務アプリケーション保守業務	2,186	総合評価入札	1	99.7%	CIO補佐官からは、本件業務は、長年保守を担ってきた人材が開発方法やツールについて、現行ベンダのやり方を確立していることから、個性の強いものとなっており、現行ベンダ以外が参入することは困難な状態となっている、との助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、現行の受託事業者以外の業者が適正に作業量を見積もることができるようにするため、作業内容及び工数の実績の明細を開示するとともに、更に保守性を向上させることが可能となるよう作業内容等の見直しを行い、複数業者の応札を促すこととする。
3	C	富士通株式会社	1020001071491	登記・供託オンライン申請システム等の更新に伴う登記情報システムの対応	301	総合評価入札	1	99.2%	一者応札の解消策として、CIO補佐官から、作業内容及び工数実績の明細を開示し、応札者が適正に作業量を見積もれるようにすること等が考えられる、との助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績（作業内容や工数等）及び当該実績に係る作業内容及び連携システムとの新たな対応支援作業に係る調達における作業内容との差異等を応札希望者に開示することによって、現行の受託事業者以外の業者が行う準備作業の作業量を軽減させることにより複数業者の応札を促すこととする。
4	C	アクセントピア株式会社	7010401001556	登記情報システム等に係る統合管理支援等業務	802	総合評価入札	1	82%	-